

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チェコ共和国（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 格付は、財政健全化の実績、比較的低下水準の政府債務、良好な対外ポジションを主に反映している。格付の見通しは安定的。20年は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響から経済が大きく落ち込み中、経済対策の実施により財政収支は赤字へ転じる。しかし、財政健全化の進展から政府債務/GDPは低下水準に抑えられており、一時的な財政悪化を許容する余力は十分にある。感染再拡大を受けて20年9月に2度目の非常事態宣言が発動されているが、現状では大規模な都市封鎖、移動や経済活動の厳しい制限措置は導入されておらず、経済が再び大きく落ち込む可能性は低いとみている。
- (2) 19年の一人当たりGDPが購買力平価で40,000米ドルを超えるなど、中東欧では最も発展した国の一つである。経済は、直接投資が累積する自動車産業を中心に輸出志向が強く、EUをはじめとする主要貿易相手の景気動向に影響を受けやすい。19年の成長率は、EU経済の減速を背景とする投資の鈍化により18年の3.2%から2.3%へ減速した。労働需給が逼迫する中、個人消費は実質賃金の増加に支えられて拡大を続け、成長をけん引した。20年は、経済対策や金融緩和（中銀は20年3月以降、計200bpの利下げを実施）によるサポートはあるものの、感染拡大を抑制するための制限措置、自動車生産工場の一時操業停止、輸出悪化の影響が大きく経済を下押しする。先行き厳しい制限措置の再導入がなければ、経済は20年に6%程度の落ち込みとなった後、21年より回復していくとみている。
- (3) 19年の経常収支は、直接投資にかかる利子・配当支払いにより第一次所得収支の赤字が増加したことから、GDP比0.3%の小幅な赤字となった。19年末の対外純資産負債残高は直接投資を除くとGDP比30%程度の純債権であり、対外ポジションは引き続き良好である。17年の為替レートの上限撤廃前にコルナ建資産に外国資金が流入したため対外債務が増加したが、中銀の為替介入により外貨準備（19年末：GDP比56%）も増加しており、ネットの対外ポジションへの影響は限定的である。金融システムの安定性は保たれている。銀行部門は安定した収益と高い自己資本水準を維持しており、経済悪化に伴う貸出資産の一時的な劣化などに対して耐性を有している。
- (4) 一般政府財政収支（ESA2010）は経済成長による税収増、慎重な財政運営、利払い費の縮小が寄与し、16年に黒字化した。近年は公務員給与の引き上げなどが実施されているが、国内およびEUの財政ルールに基づく慎重な財政運営が堅持されており、財政収支は19年にかけて黒字（19年：GDP比0.3%）を維持してきた。一般政府債務/GDP比は19年末に30.2%まで低下し、JCRがAAレンジに格付けしているソブリンの中でも低い水準にある。20年の財政収支は、経済悪化による税収減と税・社会保険料の減免、賃金補償、社会給付の拡大などの経済対策の実施によりGDP比6~7%の赤字になるとみられる。財政赤字は経済回復と経済対策の終了に伴い21年以降縮小していく。一般政府債務/GDP比は中期的に40%台へ上昇するものの、比較的低下水準にとどまる見通しである。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：チェコ共和国（The Czech Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年10月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) チェコ共和国（The Czech Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル